

平成26年度 決算状況												22年国調 17年国調 増減率	33,497人 33,691人 -0.6%	区分 27.1.1 26.1.1 増減率	住民基本台帳人口 33,808人 33,904人 -0.3%	うち日本人 33,254人 33,377人 -0.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
歳入の状況 (単位千円・%)												面積 16.85 km <sup>2</sup> 1,988人					区分			13	3035	東京都 瑞穂町	地方交付税種地	2-6
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)													
						市町村税の状況 (単位千円・%)			収入済額				指定団体等の指定状況											
						区分	収入済額	構成比	超過課税分															
						普通税	6,151,287	91.9	56,840	旧新産														
						法定普通税	6,151,287	91.9	56,840	旧工特														
						市町村民税	2,444,621	36.5	56,840	低開発														
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割	55,500	0.8	-	旧産炭														
							3,196,347	47.8	-	山振														
							3,122,058	46.6	-	過疎														
							66,857	1.0	-	首都														
						内 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税	443,462	6.6	-	近畿														
							542,118	8.1	-	中部														
							542,118	8.1	-	財政健全化等														
						目的税	-	-	-	指数表選定														
						法定目的税	-	-	-	財源超過														
						入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等										
						事業所税	-	-	-	議員公務災害				し尿処理										
						都市計画税	542,118	8.1	-	非常勤務災害				ごみ処理										
						水利地益税等	-	-	-	退職手当				火葬場										
						法定外目的税	-	-	-	事務機共同				常備消防										
						旧法による税	-	-	-	税務事務				小学校										
						合計	6,693,405	100.0	56,840	老人福祉				中学校										
						合計	6,693,405	100.0	56,840	伝染病				その他										
区 分															平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
		決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充當一般財源等	基準財政収入額		5,150,713	4,995,977									
							議会費	172,169	1.2	-	172,169	基準財政需要額		5,167,684	5,088,112									
							民生費	4,760,742	34.3	22,800	2,736,554	標準税収入額等		6,702,117	6,515,347									
							衛生費	1,428,084	10.3	70,499	1,032,720	標準財政規模		6,776,898	6,862,712									
							労働費	132,341	1.0	-	117,092	財政力指数		0.99	0.98									
							農林水産業費	79,860	0.6	21,041	49,436	実質収支比率(%)		4.8	5.5									
							商工費	72,790	0.5	4,925	70,108	公債費負担比率(%)		4.9	4.9									
							土木費	1,839,971	13.3	1,073,183	1,375,533	健全化判断比率		-1.1	-0.7									
							消防費	579,237	4.2	5,451	501,217	実質赤字比率(%)		-	-									
							教育費	2,452,594	17.7	971,990	1,447,481	連結実質赤字比率(%)		-	-									
							災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)		-	-									
							公債費	486,456	3.5	-	486,456	将来負担比率(%)		-	-									
							諸支出費	-	-	-	-	積立金		2,894,510	2,913,615									
							前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調減債特定目的		129,330	129,137									
							歳出合計	13,885,529	100.0	2,358,379	9,611,083	地方債現在高		5,863,796	6,103,978									
							經常経費充當一般財源等計	1,870,494	国会	実質収支	71,098	(支)債務負担行為額		4,457,071	4,826,134									
							6,935,807千円	258,041	国民健康保険	再差引収支	-561,398	物件等購入保証・補償その他		1,387,418	1,937,673									
							90.3%(90.3%)	247,837	病の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	6,175	収益事業収入		-	-									
							(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被保険者1人当り	11,215	土地開発基金現在高		-	-									
							歳入一般財源等	760,929	国民健康保険	被保険者1人当り	70	徴収率		98.7	95.5									
							9,952,433千円	603,687	その他	被保険者1人当り	91	合計		98.0	93.8									
							9,952,433千円	603,687	その他	被保険者1人当り	237	純固定資産税		99.0	96.1									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)